

平成27年度組織目標(当初)

個別目標

琵琶湖環境科学研究センター

番号	区分※	目標項目	目標設定の理由	目標値・目標の内容	目標達成に向けての手段等	基本構想に係る実施計画の関連箇所
1	①	在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究	「在来魚介類の減少」は喫緊の課題であるが、生息環境の悪化や餌環境の変化など、様々な要因が複雑に絡み合っているため、総合的視点から減少要因を明らかにするとともに、「在来魚介類のにぎわい復活」に向けた一体的施策の推進が求められている。	<p>①湖辺域における底質環境の評価 ○豊かな生き物を育むために望ましい底質条件の提示。 ○人工湖岸化が湖辺域の生態的機能に及ぼす影響を評価し、沿岸帯管理のあり方を提示。</p> <p>②流域における生息環境の評価 ○生息環境に配慮した流域管理の方向性の提示に必要なデータ収集。 ○流域における在来魚への影響要因の解明。 ○多様な主体との協働による保全活動へ活用（家棟川ほか）。</p> <p>③在来プランクトン食魚（成魚）にかかる餌資源の影響評価。 ○プランクトンの発生状況を継続的にモニタリング。 ○沖帯の餌環境における相互関係を把握（プランクトンと在来魚）。 ○沖帯の餌環境からみた在来魚への影響要因を解明し、対応策を検討。</p> <p>④調査結果等の取りまとめと公表</p>	<p>①底質・底生動物の詳細調査を行い、底質－底生生物の関係性を把握する。 ①南湖の自然湖岸と人工湖岸について、季節変動を踏まえた水質・底質・流動・生物群集等の関係解析を行う。 ②森林からの土砂流出や河川環境などに関するデータ収集を継続するとともに、環境因子間の関係性を解析する。 ②つながり再生モデル事業の対象地域等における多様な主体との協働を実践する。</p> <p>③過去と現在でのプランクトン種構成の比較等の質的解析を行う。 ③餌資源間の関係性を解析する。 ③主要魚介類の現存量推定、餌要求量を実験的に解析する。</p> <p>④1年間の調査結果等の取りまとめと公表を行う。</p>	4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現 【施策1】琵琶湖環境の再生・継承
2	①	生物多様性の保全と持続可能な利用の促進に向けた研究	侵略的外来種の増加による在来種の減少等、生物多様性の損失が進行する一方で、生物多様性の現状は十分に把握されていない。また、行政施策や社会活動における生物多様性の視点の組み込みが不十分であり、生物多様性保全に向けた推進方策を検討する必要がある。県生物多様性地域戦略の推進に寄与するため、現状把握と施策検討が急務である。	<p>①生物多様性に関する課題・知見の見える化（マップ化）。</p> <p>②侵略的外来植物の生育状況把握、及び、効果的な防除方法の検討（自然環境保全課事業への助言・評価）。</p> <p>③行政と企業における生物多様性保全に向けた“主流化（mainstreaming）”促進方策の検討。</p>	<p>①野生生物分布情報の収集、生物多様性評価地図の作成</p> <p>②侵略的外来植物の分布情報集約、解説冊子作成等への助言・支援</p> <p>③（環境）CSR概念に関する文献調査、県内外の（環境）CSRの実態調査、県外自治体地域戦略実態調査（継続）、地域戦略推進（H27～継続）</p>	4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現 【施策1】琵琶湖環境の再生・継承

番号	区分 ※	目標項目	目標設定の理由	目標値・目標の内容	目標達成に向けての手段等	基本構想に係る実施計画の 関連箇所
3	①	持続可能な琵琶湖・滋賀の社会像とその実現方法に関する研究	<p>持続可能な社会とは、脱温暖化などの地球環境の制約と併せて、地域環境の制約をクリアしつつ、人々の感じる豊かさを最大化するような社会と考えられる。その実現のためには、地域の多様な主体の参画と連携の下、その社会の具体的な姿（目標社会像）を描き、各主体の自発的・主体的な行動を促す必要がある。</p>	<p>①「豊かさに関する県民アンケート」「琵琶湖の健全性評価」「再エネ導入可能性評価」を組み合わせ、滋賀県における豊かさを表す指標（豊かさ指標）を構築 ○施策や行動の実施による社会経済活動量および環境の状況の変化が、県民の感じる豊かさに及ぼす影響を定量的に評価できる数値モデルを作成 ○地域の多様な主体との議論を通じて、脱温暖化の達成かつ豊かさを実感できる滋賀社会への転換を図るための社会・経済・技術に亘る諸施策を見出し、実現のための各主体の行動計画を検討</p> <p>②陸域も含めた物質の存在量・循環量の様相整理 ○湖沼水質保全計画現況年の状況把握 ○モデルを用いた物質循環の詳細把握と琵琶湖健全性評価手法の検討</p> <p>③地域エネルギー消費実態として、木質バイオマス（薪）に着目し、生産、流通、消費の定量化。 ○地域の木質バイオマスの生産および流通フローのプロセスの検討および評価。 ○地域の暮らしとエネルギー消費実態の関係性の解明。</p>	<p>①健全な琵琶湖および再エネ導入可能性評価結果を踏まえ、2つの要素と持続可能な滋賀社会との関係を整理し、「豊かさ指標」を補完 ○「市民円卓会議」を開催し、作成した「豊かさ指標」を検証 ○統合評価数値モデルを活用し、目標社会像の定量的な描写</p> <p>②物質の存在量・循環量に関する文献調査（主に流域・社会）を実施する。 ○湖沼計画の現況再現に必要な湖沼水等調査を実施する。 ○物質循環シミュレーションモデルの検証と結果の可視化を実施する。</p> <p>③薪ストーブ設置世帯に対するアンケート調査により、薪の入手方法および消費量を把握する。 ○木質バイオマスの生産および流通プロセスを整理し、数値モデルを構築する。 ○地域の暮らしとエネルギー消費についてをテーマに地域でのヒアリングやワークショップを実施。</p>	<p>4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現 【施策2】 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現</p>

番号	区分※	目標項目	目標設定の理由	目標値・目標の内容	目標達成に向けての手段等	基本構想に係る実施計画の関連箇所
4	①	琵琶湖を育む森林の適切な管理方策に関する研究	滋賀県の森林は森林更新が不確実なことや獣害により多面的機能の低下が危惧されており、これは琵琶湖環境の悪化にもつながる。そこで森林の多面的機能が低下しないための適切な森林管理方法を提案するべく研究を行う。	①伐採適齢期を迎える人工林の伐採跡地における天然更新および低コスト森林更新の可能性等の検証 ②炭を利用した森林の土壌改善効果の調査 ③琵琶湖水源林・森林土壌保全対策調査 シカ不嗜好性植物を活用した緑化。GPSを利用したシカ行動圏調査	①（低コスト森林更新）様々な低コスト森林更新手法について樹木の成長量や獣害を受ける度合い等を調査し、費用対効果の観点から比較する。 ②（炭）木炭の施用による森林土壌の化学的性質等の変化と林木の成長量の経年変化を把握する。 ③（森林土壌）シカ不嗜好性植物を人為的に植栽することで森林土壌の流亡と、木本植物への食害を低減させる効果があるかどうかを調査する。またシカにGPSを取付けてその行動圏および植生の利用状況を把握することで、より効果的な獣害対策に役立てる。	4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現 【施策1】 琵琶湖環境の再生・継承
5	②	放射性物質拡散シミュレーションによる地域防災計画改定支援事業	地域防災計画の改定に向けて、センターが所有するモデルを改良し、原子力発電所事故を想定した大気中および流域、琵琶湖水環境中の挙動把握に努めてきた。今後、原子力発電所事故を想定した放射性物質のモニタリング計画の改定を支援していくため、気象等の条件に応じた大気や、水質・生態系への放射性物質の影響を予測する必要がある。	本事業では、これまでに構築してきた予測モデルを改良しつつシミュレーションを実施するとともに、モニタリング計画の改定を支援する。 ①気象パターン別大気拡散予測結果の可視化 ②琵琶湖水環境中における放射性物質の中長期変化予測	①気象パターンに応じた大気中での拡散シミュレーションを行い、その結果をそれぞれ地図上に示し、緊急時に優先的にモニタリングを実施すべき地域等を把握しやすい形で提示する。 ②水質・底質・生態系における蓄積量の時系列変化を図示し、放射性物質が中長期にわたり与える影響を把握する。	7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現 【施策2】 災害に強い県土づくりと自助・共助による地域防災力の向上

番号	区分※	目標項目	目標設定の理由	目標値・目標の内容	目標達成に向けての手段等	基本構想に係る実施計画の関連箇所
6		琵琶湖環境にかかる試験研究の継続推進と見える化	琵琶湖環境については、水・大気・土壌環境のモニタリング、化学物質やPM2.5等の分析調査など、種々の調査解析を継続実施し、その把握に努めているところである。 しかしながら、 ・分析・調査機器の老朽化、 ・精度管理、技術伝承、 ・県民への見える化等の課題がある。	○ 分析・調査機器の計画的更新整備 ○ サンプルング・分析技術の研修 ○ 調査解析結果の定期的な報告・発表 ○ 調査解析結果の県民との共有	○ 分析機器の整備に係る連絡調整会議 ○ 環境担当職員実務研修における環境測定研修・湖上研修 ○ 陸水学会、水環境学会等での発表 ○ 琵琶湖講習等における情報提供	4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現 【施策1】 琵琶湖環境の再生・承継
7	①	第5期中期計画の策定準備	平成29年度が計画初年度となる第5期中期計画の策定に向け、先ず基本的な課題の方向性を定めた上で、琵琶湖環境部をはじめ関係機関等との意見交換を参考に、センター職員全員で時間をかけて積み上げていく必要がある。	第5期中期計画の計画原案を作成する。	○琵琶湖と滋賀の環境に関する基本的課題について、企画運営会議（部次長・センター長、副センター長）の場で確認 ○琵琶湖環境推進機構が実施した関係課への課題アンケートを参考に、各課と調整 ○センター全体会議やワーキングチームを設け、第4期の進捗や課題整理、優先順位を踏まえつつ計画原案を作成	4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現 【施策3】 環境の未来を拓く「人」・「地域」の創造
8	③	琵琶湖講習	環境活動を行うNPO等の依頼に応じ、実施している試験研究などから得られた知見に基づき研究職員が講習を行う。	県民の環境保全活動を科学的・技術的側面から支援するため、年24回（センター内外計）を目標に講習会等を実施	依頼者の要望（何を知りたいか、日程等）に可能な限り添えるよう調整を図ることで満足度を高めるよう努める。また、試験研究への影響を少なくするため、特定の職員に集中しないよう配慮しつつ、センターの研究成果を届けたい。	4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現 【施策3】 環境の未来を拓く「人」・「地域」の創造

※「区分」欄は、新たに策定する「行政経営方針」に定める以下の3つの基本的な視点から該当する番号を入力してください。

①:「攻め」の視点

- ・「最少の経費で最大の効果」が得られるよう、高いコスト意識を持ち、無駄の排除、選択と集中を徹底し、「滋賀ならではの」「滋賀から」「滋賀のために」を実現する視点
- ・本県の強み・弱み、現場のニーズ、地域ごとの課題等を把握・分析した上で、あるべき姿を明確にし、「実施」だけでなく「結果」を重視した、次につながる視点

②:「見える」の視点

- ・情報の受け手側が求める情報をわかりやすく、タイムリーに発信し、県政の一層の透明化を図るとともに、対話を通じて、県政への理解と共感を得ることに努め、県民にとって身近で、見える視点

③:「前向き」の視点

- ・人員や財源に限られた中であっても、人材や組織、施設、情報など県の経営資源の質を一層高め、有効活用や効果的・効率的な配分を図ることなどにより、県庁力が最大限発揮される視点
- ・前例踏襲ではなく、チャレンジ精神や創意工夫を発揮しながら、目標や使命の達成に向けて、スピード感、グローバルな視点を持って、果敢に取り組む視点

④:その他 ①～③以外のもの